## PCT

## 国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]



出願人又は代理人 の書類記号 114-S04P0775	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2004/008169	国際出願日 (日.月.年) 04.06.2004	優先日 (日.月.年) 06.06.2003		
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社				
国際調査機関が作成したこの国際調査幸 この写しは国際事務局にも送付される。	B告を法施行規則第41条(PCT18条	e) の規定に従い出願人に送付する。		
の国際調査報告は、全部で 3	<b>ページである。</b>			
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。				
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。				
2.				
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。				
	が提出したものを承認する。			
	、 すように国際調査機関が作成した。			
要約は 図 出願人	が提出したものを承認する。			
■ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。				
<ul><li>6. 図面に関して</li><li>a. 要約書とともに公表される図は、</li><li>第 <u>15</u> 図とする。 区 出原</li></ul>	頂人が示したとおりである。			
出 <i>展</i>	<b>頂人は図を示さなかったので、国際調査</b>	E機関が選択した。		
□ 本図	図は発明の特徴を一層よく表しているの	で、国際調査機関が選択した。		
b. 関約とともに公表される図は	ない。			

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl 7 H04L29/06 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl 7 H04L29/06 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1926年-1996年 日本国公開実用新案公報 1971年-2004年 日本国登録実用新案公報 1994年-2004年 日本国実用新案登録公報 1996年-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー\* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 Y JP 2002-315066 JA (株式会社東芝). 1-62002.10.25 請求項1 (ファミリーなし) JP 10-290247 ♥A (キャノン株式会社), Y 1-61998. 10. 27 請求項1 &AU 9853921 A &JP  $11-015770 \lor A$ &JP 11-015771 ₩ A 」 C欄の続きにも文献が列挙されている。 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。 \* 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 29.06.2004 20. 7. 2004 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 5 K 8838 日本国特許庁 (ISA/JP) 矢頭 尚之 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3556

C (続き). 引用文献の	関連すると認められる文献	関連する
カテゴリー*	&KR 98071339 A	請求の範囲の番号
	&MX 9801199 A1 &SG 74611 A1	
	&TW 384611 A &US 20010042142\(\forall A1	
	&US 6334161\( B1\) &KR 298140 B	
	&US 20020062407\(\sqrt{A1}\) &CA 2229472 C	
·	&US 6603737   B1	
Y	JP 2001-312699√ A (株式会社デンソー), 2001.11.09	3, 4
	全文、全図(ファミリーなし)	
	,	